

2024年4月24日
株式会社パーソル総合研究所

「はたらくソーシャル・リスニング（24年4月）」の分析結果を発表

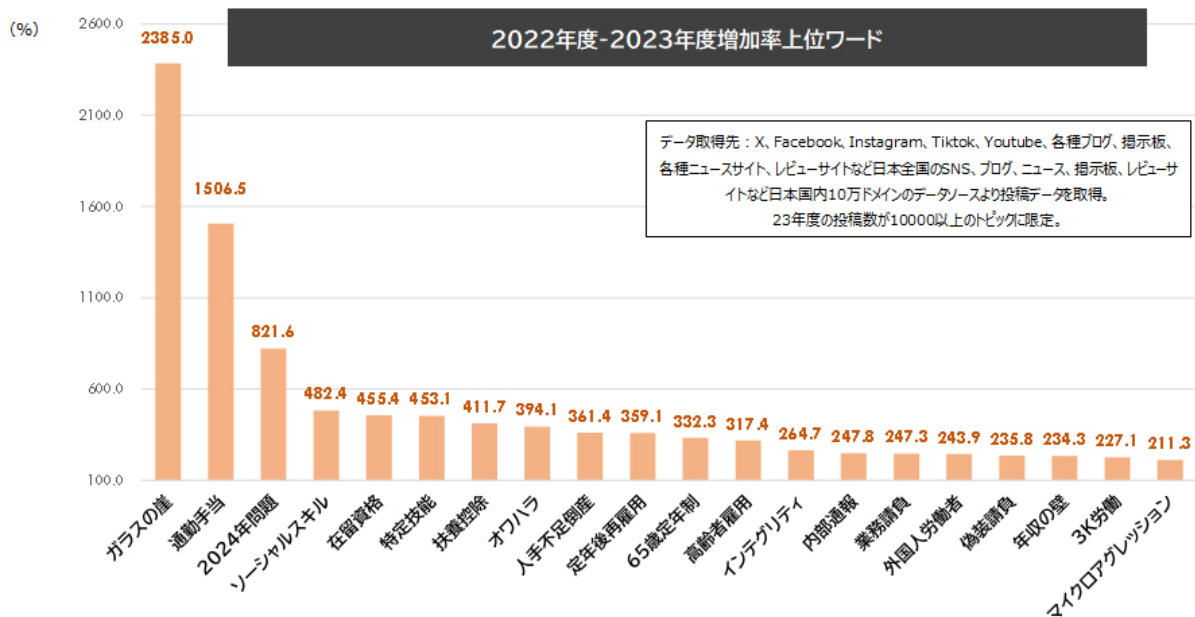
シニア雇用や女性活躍に関する生活者の注目度が急上昇

「賃上げ」は156%増、多様な声ーソーシャルメディアが映す、希望と懸念の交錯

株式会社パーソル総合研究所（本社：東京都港区、代表取締役社長：萱野博行）は、生活者の生の声をリアルタイムに分析する、「はたらくソーシャル・リスニング」プロジェクトを立ち上げました。このプロジェクトは、「はたらく」に関する旬のトピックスについて、各種 SNS・ブログ・掲示板・レビューサイトなど、日本国内 10 万のソーシャルメディアより取得した投稿データ（サンプルデータ）を定期的に分析・発信することで日々変化する労働市場全体の動向理解に資することを目指します。

また、昨年「賃上げ」に関する社会的な関心が高まる中、今回は、ピックアップ分析として「賃上げ」関連ワードの投稿（言及）増加率及び投稿者の感情分析（3 ページ）も行いました。国や企業の賃上げ施策に対する生活者全体の反応を分析することで、社会的、経済的な影響を把握します。

■ 2023 年度における一般生活者の「はたらく」に関する投稿増加率上位ワード



<分析コメント> パーソル総合研究所 上席主任研究員 小林 祐児

- 「定年後再雇用（10位）」や「65歳定年制（11位）」などシニア雇用関連のワードが多くランクインした。1970年代前半生まれの団塊ジュニア世代が高齢者になる2040年問題を控え、各企業が定年後の雇用の枠組みを変革しており、今後も引き続き話題が多くなることが予想される。
- 最も上昇したのは、企業が低迷期に女性を重要役職に登用する傾向を示す「ガラスの崖（1位）」である。また、女性差別の文脈においては無自覚の差別行為である「マイクロアグレッション」（20位）も話題。人的資本開示の中でも男女賃金格差が義務化される中、遅々として進まない女性活躍において目新しさのあるワードが注目を集めた。
- 昨年相次いで発覚した大企業の不祥事・不正によって、「インテグリティ（13位）」や「内部通報（14位）」といったコーポレート・ガバナンス関連のワードが一般市民の間でも多く言及されるようになっている。
- 「在留資格（5位）」、「特定技能（6位）」など、外国人雇用関連の上昇ワードの多さも特筆すべき点だ。失踪などの問題が多く指摘されてきた技能実習の廃止（育成就労制度の開設）も決定し、これからも外国人雇用を取り巻く環境と雇用の枠組みは大きく変化していくだろう。

※各ワードの詳細については2ページの解説をご参照ください。

■ 2023 年度（2023 年 4 月-24 年 3 月末）における「はたらく」に関する投稿増加率ワードランキングと解説

順位	項目	2022年度 メンション数	2023年度 メンション数	増減率 (%)	解説・関連する主な出来事
1	ガラスの崖	1,000	23,850	2385.0	低迷する企業が起死回生策として女性をトップなどの幹部に登用する傾向。女性活躍の失敗リスクを高めるものとして注目される。初出は2000年代初頭のミシェル・ライアンとアレックス・ハスラムによる論文。
2	通勤手当	32,500	489,600	1506.5	増税の一環として「通勤手当課税」の案が話題に。山口市での通勤手当の誤支給や、市職員・大学教授などによる通勤手当不正受給などの関連ニュースが相次ぐ。
3	2024年問題	57,600	473,250	821.6	2024年4月よりドライバーの時間外労働時間が制限されることの影響や企業の対策が広く議論される。
4	ソーシャルスキル	9,350	45,100	482.4	オーレリー・シアン・ショウ・シーヌ著『かつて、まけても、いいんだよ』（主婦の友社、22年）がヒット。SST（ソーシャルスキルトレーニング）が様々な場面で話題に。
5	在留資格	423,750	1,929,900	455.4	政府がIT関連職種「デジタルノマド」を対象に、在留資格「特定活動」を与える新制度発表（24年2月）。
6	特定技能	119,300	540,550	453.1	特定技能について4分野追加（自動車運送業、鉄道、林業、木材産業）を閣議決定（24年3月）。
7	扶養控除	754,000	3,104,150	411.7	政府、所得税の扶養控除について高校生は年25万円に縮小する方針発表（23年12月）。
8	オワハラ	3,400	13,400	394.1	松野博一官房長官「オワハラ許されない」発言（23年6月）や雑誌記事などで話題に。
9	人手不足倒産	8,800	31,800	361.4	インバウンド需要の復活により、人手不足倒産が急増。24年も建設業で増加傾向。
10	定年後再雇用	3,300	11,850	359.1	高齢化対策として多くの企業がシニア雇用の制度改革を進める。関連して雑誌記事などが話題に。
11	65歳定年制	3,100	10,300	332.3	（10位「定年後再雇用」と同様）
12	高齢者雇用	3,450	10,950	317.4	（10位「定年後再雇用」と同様）
13	インテグリティ	9,200	24,350	264.7	ビッグモーター、ジャニーズ事務所、日大と相次いだ不祥事問題でインテグリティ（誠実さ・高潔さ）が話題に。
14	内部通報	31,800	78,800	247.8	（13位「インテグリティ」と同様）
15	業務請負	4,650	11,500	247.3	職員に違法な偽装請負を強要したとして、大津市に損害賠償支払い命令（24年2月）。東京都交通局が偽装請負として労働局からは正指導（23年3月）
16	外国人労働者	410,350	1,000,950	243.9	IT関連職種についての在留資格制度、特定技能4分野追加の決定（5位、6位と同様）
17	偽装請負	18,450	43,500	235.8	（15位「業務請負」と同様）
18	年取の壁	88,350	207,000	234.3	政府が社会保険加入に伴う手取り収入減少軽減策を開始（23年10月）。
19	3K労働	7,750	17,600	227.1	建設業の高齢化・人手不足対策のために、新3K（給与・休暇・希望）が話題に。「きつい」「汚い」「危険」の旧3Kとの対比が話題に。
20	マイクロアグレッション	29,300	61,900	211.3	無自覚の差別行為「マイクロアグレッション」が話題に。内田舞『ソーシャルジャスティス 小児精神科医、社会を診る』（文春新書）もヒット。

※23年度のメンション数が10000以上のトピック

■ 2023 年度（2023 年 4 月-24 年 3 月末）における「はたらく」に関する投稿減少率ワードランキング（前年同期比）

順位	減少ワード上位抜粋	2022年度 メンション数	2023年度 メンション数	増減率(%)	順位	減少ワード上位抜粋	2022年度 メンション数	2023年度 メンション数	増減率(%)
1	産後パパ育休	89,050	15,600	▲ 82.5	11	ABW	317,750	142,800	▲ 55.1
2	通称使用 ※1	39,550	10,100	▲ 74.5	12	ダイバーシティ&インクルージョン	23,550	10,600	▲ 55.0
3	パワハラ防止法	43,700	11,550	▲ 73.6	13	学び直し	552,350	256,400	▲ 53.6
4	就職留年	41,550	12,100	▲ 70.9	14	ワーケーション	220,850	102,950	▲ 53.4
5	インフレ手当	118,700	42,800	▲ 63.9	15	複業	216,250	104,000	▲ 51.9
6	雇調金	38,100	13,900	▲ 63.5	16	ノー残業デー	113,200	54,900	▲ 51.5
7	職域接種	84,900	32,050	▲ 62.2	17	パラレルキャリア	28,450	13,800	▲ 51.5
8	アルバイト・パート	127,400	52,350	▲ 58.9	18	DX人材	53,700	28,150	▲ 47.6
9	円満退社	78,350	32,900	▲ 58.0	19	五月病	772,400	405,450	▲ 47.5
10	産業カウンセラー	28,300	12,450	▲ 56.0	20	勤怠管理	72,550	38,200	▲ 47.3

※23年度のメンション数が10000以上のトピック

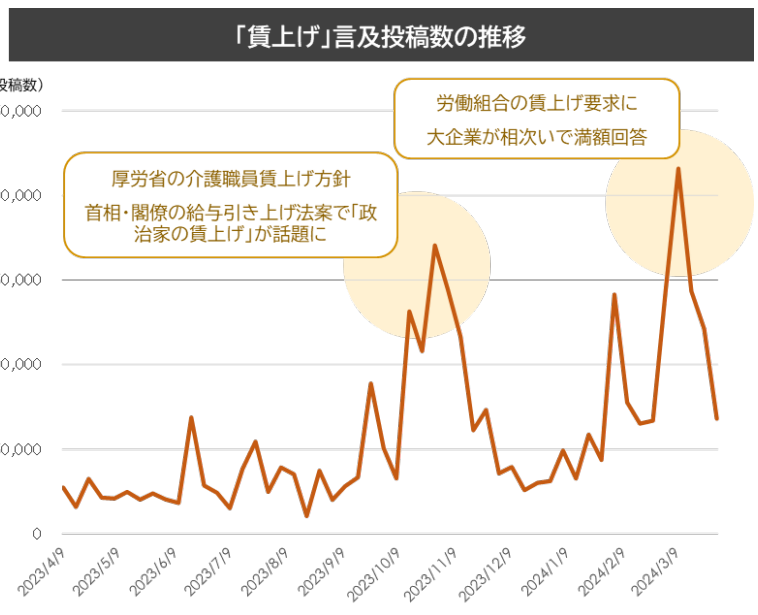
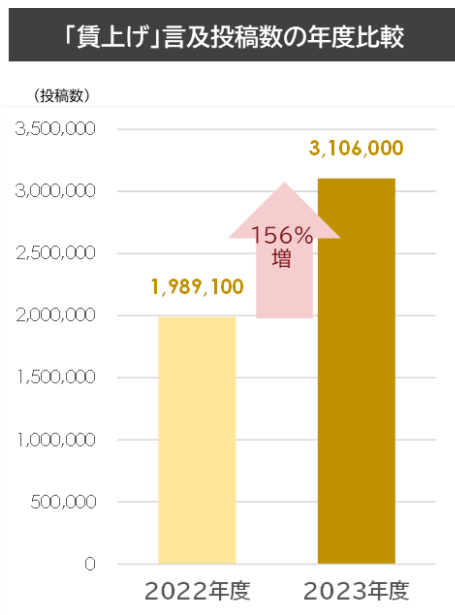
<主なポイント>

- ✓ 「産後パパ育休」（22年10月施行）や、「パワハラ防止法」（大企業2020年、中小企業は2022年4月から）など、施行前後に話題となった法改正や制度改定などの注目度が下がっている。
- ✓ 「インフレ手当」など、経済状況に合わせた一時的な手当で・支援が後景に退き、ベースアップ・賃上げといった恒常的な手当で議論が移ったものと思われる。

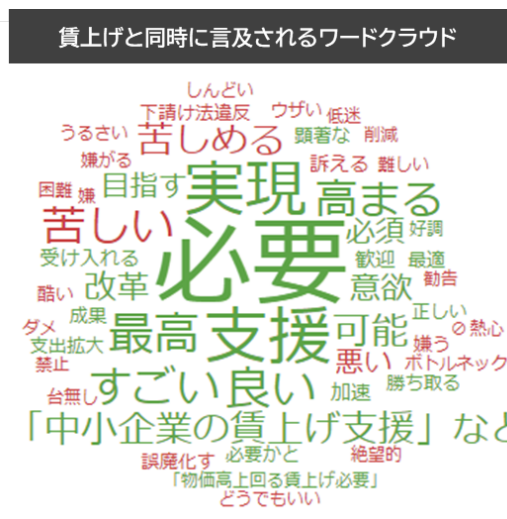
- ✓ 「雇調金(雇用調整助成金)」「職域接種」など新型コロナウイルス感染対策に関するワードも減少。
- ✓ 「ワーケーション」「パラレルキャリア」「複業」「ABW」(Activity-based working^{※2}) など、新たな働き方として注目されたワードは、コロナ禍を経て鎮静化していった様子が見られる。
- ✓ 「ダイバーシティ&インクルージョン」は「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン^{※3}」とエクイティの概念を付加して呼ばれるようになったことが推察される。

※1 会社などの社会的な場において、既婚者が便宜上旧姓を使用すること
 ※2 社員が業務内容や気分に合わせて、自立的に時間と場所を自由に選択する働き方
 ※3 Diversity (ダイバーシティ/多様性)・Equity (エクイティ/公平性)・Inclusion (インクルージョン/包括性)

■【ピックアップ分析】「賃上げ」言及投稿数は 22～23 年度で 156%増加。とりわけ 23 年 11 月、24 年 3 月に急増



過去 1 年の「賃上げ」言及投稿の文脈に含まれる他のワードを可視化



言及多数: 岸田総理、春闘の賃上げを歓迎・中小企業の賃上げ支援を重視する発言
言及多数: 新藤経済再生相、テレビ出演。高水準の賃上げ「非常に心強い」と歓迎
「雇用する側として毎年昇給しているが、どれだけ賃金を上げても所得税と社会保険料が上がるので、従業員の手には渡らない。」
「賃上げしてるのは下請けにコスト転嫁している大手企業だけ」
「なぜ政府が賃上げを約束するんだろ。それは企業がやることです。減税すればいいい」

<主なポイント>

- ✓ 賃上げが「必要」とする政府の方針に触れたうえで、実現方法やそのボトルネックについて議論する投稿が目立った。
- ✓ 春闘での大企業の賃上げが話題になる一方で、下請けとなる中小企業への支援や、国民生活に直結する減税を求める声が多い。

- 本調査を引用いただく際は、出所として「パーソル総合研究所」と記載してください。
- 構成比の数値は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも 100%とならない場合があります。

■ 調査概要

調査名称	パーソル総合研究所「はたらくソーシャル・リスニング／24年4月」
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット上の投稿内容から、労働・組織に関わるトピック・トレンドの現状を理解する。 ・時系列で比較によって雇用関連のトレンドを動的に把握する。
調査手法	SNS分析ツール Quid Monitor（TDSE株式会社提供）を使用し、パーソル総合研究所分析。
取得時期	2022年度（2022年4月-23年3月末）と2023年度（2023年4月-24年3月末）の投稿データ比較
分析対象	<ul style="list-style-type: none"> ■データ収集元：日本全国のSNS、ブログ、ニュース、掲示板、レビューサイトなど日本国内10万ドメインのデータソースより投稿データ（サンプリングデータ）を取得。「労働」「人材マネジメント」「組織」「働く」関連のワードが含まれる投稿について分析 ■データ取得先：X、Youtube、各種ブログ、掲示板、各種ニュースサイト、レビューサイトなど
実施主体	株式会社パーソル総合研究所

■【株式会社パーソル総合研究所】<<https://rc.persol-group.co.jp/>> について

パーソル総合研究所は、パーソルグループのシンクタンク・コンサルティングファームとして、調査・研究、組織人事コンサルティング、タレントマネジメントシステム提供、人材開発・教育支援などを行っています。経営・人事の課題解決に資するよう、データに基づいた実証的な提言・ソリューションを提供し、人と組織の成長をサポートしています。

■【PERSOL（パーソル）】<<https://www.persol-group.co.jp/>> について

パーソルグループは、「“はたらくWell-being”創造カンパニー」として、2030年には「人の可能性を広げることで、100万人のより良い“はたらく機会”を創出する」ことを目指しています。

人材派遣サービス「テンプスタッフ」、転職サービス「doda」、BPOや設計・開発など、人と組織にかかわる多様な事業を展開するほか、新領域における事業の探索・創造にも取り組み、アセスメントリクルーティングプラットフォーム「ミイダス」や、スキマバイトアプリ「シェアフル」などのサービスも提供しています。

はたらく人々の多様なニーズに応え、可能性を広げることで、世界中の誰もが「はたらいて、笑おう。」を実感できる社会を創造します。

問い合わせ先

株式会社パーソル総合研究所 広報 TEL：03-6385-6888 MAIL：prc_pr@persol.co.jp